

給与が払えるかどうか最大の心配事である。今、検討中なので、できたら提示したい。

[労組] 何を検討しているというのか？

= 機構：それぞれの法人の中味を検討する =

[機構] これからそれぞれの法人の給与の中味を検討する。

????労組交渉員の心の声： 今頃そんなこと言っているの???

[労組] まずは実態を示せと言っている。全く新しい表を作るのか？

[機構] 従来の延長線上で考えている。細かいところはこれから検討、調査していく。

[労組] われわれはいいところばかりを探ろうとは言っていない。将来どのような処遇になるのか見えて来ないと、いい加減なことはいえない。当面の経過措置はやむをえないとしても、手当やその経過措置だけでは先が見えず、安心できない。

[機構] 具体的なものが出来次第提案したい。

[労組] 半年前ならともかく、今までのペースを考えると、「はい、そうですか」とはいえない。

[機構] だいぶ遅れたが、この半年でとりもどし、提言する。

[労組] 早くやれ、本給が見えないと、手当について Yes も No も言えない。

人事院勧告で言われた「給与構造の見直し」については、どう考えているのか。

[機構] 公の取り扱いが明確になってから、他法人も参考にして、成案ができ次第提示する。

[労組] 人事院の「給与構造の見直し」勧告には、基本的に反対である。あのまま単純に引き写されてはたまらない。政法連は中途半端なことを言っている。どう考えてもわれわれになじまない。極端な給与の減額は士気の低下を招く。人事院勧告のままでは、東海村は地域手当が無く、切り下げがそのままになってしまう。ひたちなか市や水戸市と賃金水準が異なるとは思えない。不合理きわまる。

[機構] ラスパイレス指数もある。国の金でやっているのだから考慮せざるを得ない。

[労組] とにかく人事院勧告のまま引き写すのはやめろ。

[機構] 説明がつけばよいと考える。

= 中期計画・中期目標は =

[労組] 中期目標・中期計画が見えてこないが、どうなっているのか？

[機構] 最後の詰めを行っている。まもなく皆さんに提示できると思う。

[労組] 早くみたい。国会で大幅な人員削減が議論されたが、その辺はどうなっているか？

= 労組：放射線業務手当問題、別途要求を出すぞ!! =

[労組] 放射線業務手当の問題について言っておきたい。旧サイクル機構の部分については関知しないが、旧原研の部分について、放射線業務手当解釈、調査のされ方、調査結果への対応それぞれ問題である。処分対象となった組合員については、労組として調査を進めている。近々その調査をもとに撤回要求などを出す。放射線業務手当の制度についても、これを期に見直すべきと考える。

[機構] 一部の不適切は、事実事実として.....。今の制度はスタートして 40 年。今後については、現状にあうかどうか、基準、額について給与課で検討中である。

[労組] われわれは、われわれの考えをぶつけていくつもりでいる。

= = 新法人発足に伴い、組合名は「日本原子力研究開発機構労働組合」となりました。 = =

10月13日団体交渉報告 =新法人初の団体交渉=

新法人初の団体交渉が東海地区の本部ビルで行われました。異例のわずか 30 分の交渉時間、そして、交渉員も使用者側は半分以上がはじめてみる顔という中で双方緊張感が見られる交渉でした。機構は人事院勧告と閣議決定を引き合いに 0.37%の賃金引下げを提案してきました。労組は、0.37%よりももっと大きな統合後の本給をどういうするかについて、とにかく早急に 2 法人の本給の実態がわかるデータを示すことを求めましたが、機構は統合後半月近くになったこの時点でも「これから中身を検討」だそうで、拳句、「10月18日に給与を支払えるように全力を傾けている」と言っていました。

以下、主なやり取りを示します。

= 機構 H17 年度賃金改定、-0.37%、実質的な 4 月への遡及も提案 =

[機構] 3月10日の賃金労働条件要求に対して回答したい。人事院勧告を受けて、国家公務員の給与の取り扱いが閣議決定された。また、独立行政法人についても取り扱いが明確になった。検討を進めてきたが、成案を得たので回答する。

平成 17 年度の給与改定を、基準内で 0.37%以上マイナスとする。配偶者扶養手当は月額 13,000 円、大卒初任給 190,000 円 高卒初任給 152,900 円とし、12月1日実施する。なお民間・国公の状況などから、12月期末手当で、所要の調整を行いたい。

????労組交渉員の心の声： 「する」なんて言っているの、労使交渉で決めるのでしょうか????

[労組] 統合後、初めての交渉となるので、労使関係の基本的なことについて述べておきたい。労組として、労働条件向上とともに、国民に信頼される機関となるようめざしたい。機構も誠実に交渉するよう求める。われわれは公務員ではないので、基本は自主交渉・自主決着であることを念頭に置くことを求める。今回、異例の 30 分という短い交渉時間は非常に不満である。また、2つの労働組合を公平に扱うことも求める。

[機構] 新法人になったが、労使の信頼関係は両者が努力することであるのは変わらない。2つの労組があることは残念だが、それぞれ平等に交渉していくつもりでいる。労組が言うように公務員ではないが、公務員に習うように閣議で決められているので、従わざるを得ない。

= 0.37%なんかよりもっと大きい統合後の本給の見通しはどうなんだ!!

2 法人の本給の実態を示すデータを出せ。 =

[労組] -0.37%というが、人事院勧告を出さなくともよいような数値である。そのような小さなものより、統合後の本給はどうなるのかが全く見えないほうが問題だ。これまでたびたび言っているが、2法人の本給の実態データを出して欲しい。いつ出てくるのか？

= 機構：10月18日に給与が払えるよう全力 =

[機構] 統合前の調整に手間取り十分に提示できなかった。10月18日に新システムで

超過勤務管理について

職員のみなさん しっかり超過勤務時間を記録するように！

原研東海では、これまで一部研究員の「みなし超過勤務制度」があり、また役職手当受給者の超過勤務手当が支払われていませんでした。しかし、新法人では「みなし超過勤務制度」を全廃し、6 級以下の職員は、ラインの課長代理とラインの課長代理から降格した代理以外は、全員、実績時間が手当に影響するようになります。超過勤務手当の計算に漏れが無いように、各自自分の超過勤務を管理するようにしてください。

特に、
ライン以外の課長代理だった方、
みなし超勤だった研究員の方、
副主任研究員の方は
管理に遺漏が無いようにご注意ください。

超過勤務について疑問などがあれば最寄の執行委員に尋ねてください。

宿舍使用料にびっくり！

新法人になって初めての給与明細書、一部の課室では支給日の前日に届かなかったところがありますが、それとは別に多くの職員が宿舍使用料（住宅使用料）が2倍や3倍になっているのにびっくりしています。旧原研では住宅使用料は翌月の給与で控除されていましたが、新法人では当月に控除されるようになり、切り替えの10月で一度だけ9月分と10月分合わせて2か月分払うこととなります。

また、直勤務者については宿舍使用料半額の制度が無くなるため、当月払いへの切り替わりと、使用料が10月から2倍になると重なって3倍になります。この場合は11月には11月分だけになりますが、半額措置がなくなっているため、統合前の額の2倍になります。いまのところ、統合で、良いことが全く出てきません。

世界的な原子力総合研究所の研究環境を考える（6）

（研究問題対策部） - 「メールアドレスの変更期間」について -

すでに10月も後半にさしかかっているのに「メールアドレスが取得できない」という人が結構いるようです。申請が殺到して処理が進んでいないためとおもわれます。「旧メールアドレスを3ヶ月で廃止する」という脅しがきいたのでしょうか。旧メールアドレスの廃止まで、あと2ヶ月ちょっとです。ネットワーク係には、がんばっていただきたい。まさか、正月あけたら通信手段が全て絶たれてしまったという人は、出ないでしょうが...

本来なら、旧メールアドレスからの変更期間をもっと長くとおくべきでしょう。

以前にも書きましたが、電子メールは重要な研究情報交換のツールとしてその地位を獲得しています。コミュニティの情報は、メーリングリストを通じて広報されます。論文の投稿も、電子投稿が主で、メールを通じてやりとりが行われます。発表された論文にはメールアドレスが掲載されます。国際会議の場合、参加申し込み、アブストラクトやプロシーディングスの投稿など全てにメールが使われます。会議の参加者に、メールアドレスを配布されることもあります。メールアドレスを手がかりに、論文読者からコンタクトをとってくることもあります。質問・議論を通じ新しいアイデアが浮かぶかもしれませんし、共同研究が始まるかもしれません。国際会議で知り合った人とも、メールで情報交換することがあります。国際会議の開催通知はメーリングリストのメンバーに配布されるでしょう。チェアマンや招待講演をメールで依頼されるかもしれません。

2つの研究所が投資して広めた情報網（研究者のメールアドレス）をたったの3ヶ月で捨ててしまうことは、研究者だけでなく、日本国家（研究所）の大きな損失でしょう。

産総研、宇宙航空研究開発機構、首都大学東京、いずれも旧ドメインを残しています。どれも、我々と同じような研究機関で、継続して旧ドメインを使っているのは、その重要性が特例として認められたからでしょう。世界的な原子力総合研究所として、そう認められる努力をするべきでしょう。

全ての関係者にメールアドレスの変更を周知させるには、時間がかかります。少なくとも1 - 2年は移行期間が必要です。郵便物の転送や電話の変更通知でさえ1年は行います。旧メールアドレスからの変更期間を延長するべきでしょう。

（おまけ）

メールアドレスに関しては、「苗字・名前@jaea.go.jp」が原則として与えられるのですが、このようなバレバレのメールアドレスでは、ジャンクメールの格好の餌食となる可能性があります。外線電話の投資勧誘もいよいよ加減腹が立ちますが、いかがわしいメールが日に何十通も送られてくるのもうざりします。たとえば「苗字・名前@XX.jaea.go.jp」にすると、同姓同名対策にもなるし、一つの手だと思えます。

ともかく、できるだけ早くユーザーによるネットワーク委員会を立ち上げ、移行期間、メールアドレスの決定方法など、研究者などの意見を吸い上げることができる体制を作っていただきたい。

（つづく）

皆様の意見を募集しております。非組合員の方も、気軽にメールなどで意見・コメントをお送りください。メールアドレスは、genkenrouso@muse.ocn.ne.jpです。過去のあゆみ速報は、<http://wing.zero.ad.jp/genkenrouso/>を見てください。